

令和5年度補正予算
令和6年2月8日提出

令和5年度

松本市下水道事業会計補正予算

(第3号)

第 5 7 号

令和 5 年度松本市下水道事業会計補正予算（第 3 号）

（総則）

第 1 条 令和 5 年度松本市下水道事業会計の補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第 2 条 令和 5 年度松本市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 2 条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

区 分	事 項	既決予定量	補正予定量	計
1 事業量	4 主要な建設改良事業 ○公共下水道事業 ・管渠新設改良事業	総延長 L = 4,556m	総延長 L = 462m	総延長 L = 5,018m
	○特定環境保全公共下 水道事業 ・管渠新設改良事業	総延長 L = 244m	総延長 L = △66m	総延長 L = 178m

（収益的収入及び支出の補正）

第 3 条 予算第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

（ 科 目 ）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
第 1 款 下水道事業収益	7,444,260 千円	△36,040 千円	7,408,220 千円
第 1 項 営業収益	4,685,460 千円	△360 千円	4,685,100 千円
第 3 項 営業外収益	2,677,150 千円	△35,680 千円	2,641,470 千円

支 出

（ 科 目 ）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
第 1 款 下水道事業費用	6,950,390 千円	△45,080 千円	6,905,310 千円
第 1 項 営業費用	6,394,770 千円	△66,900 千円	6,327,870 千円
第 3 項 営業外費用	501,230 千円	21,670 千円	522,900 千円
第 4 項 特別損失	3,800 千円	150 千円	3,950 千円

（資本的収入及び支出の補正）

第 4 条 予算第 4 条本文括弧書中「不足する額 2,496,720 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 99,610 千円、当年度分損益勘定留保資金 2,113,700 千円及び減債積立金取崩額 283,410 千円で補てんする。」を「不足する額 2,405,440 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 68,550 千円、当年度分損

益勘定留保資金 2,029,510 千円及び減債積立金取崩額 307,380 千円で補てんする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

(科 目)	(既 決 予 定 額)	(補 正 予 定 額)	(計)
第 1 款 資本的収入	3,238,460 千円	△75,780 千円	3,162,680 千円
第 1 項 企業債	1,629,100 千円	△270,500 千円	1,358,600 千円
第 2 項 国庫補助金	652,520 千円	212,660 千円	865,180 千円
第 3 項 負担金	956,210 千円	△17,940 千円	938,270 千円

支 出

(科 目)	(既 決 予 定 額)	(補 正 予 定 額)	(計)
第 1 款 資本的支出	5,735,180 千円	△167,060 千円	5,568,120 千円
第 1 項 建設改良費	2,788,860 千円	△167,140 千円	2,621,720 千円
第 2 項 企業債償還金	2,645,810 千円	80 千円	2,645,890 千円

(債務負担行為の補正)

第 5 条 予算第 5 条に定めた債務負担行為を次のとおり補正する。

(追 加)

事 項	期 間	限 度 額
資材単価調査業務委託	令和 5 年度～令和 6 年度	千円 2,600

(変 更)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
両島浄化センター消化槽 建設土木工事委託	令和 5 年度) 令和 6 年度	千円 986,000	令和 5 年度) 令和 7 年度	千円 1,127,000

(廃 止)

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所等築造資金融資幹旋事 (損失補償) 令和 4 年度	令和 5 年度～令和 9 年度	損失補償すべき額

(企業債の補正)

第 6 条 予算第 6 条に定めた起債の限度額を次のとおり補正する。

(起債の目的)	(既 決 予 定 額)	(補 正 予 定 額)	(計)
下水道事業	1,629,100 千円	△270,500 千円	1,358,600 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第 7 条 予算第 9 条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費を次のとおり補正する。

(科 目)	(既 決 予 定 額)	(補 正 予 定 額)	(計)
(1) 職員給与費	343,640 千円	55,010 千円	398,650 千円

令和 6 年 2 月 8 日 提出

松本市長 臥 雲 義 尚

下水道事業会計

令和5年度松本市下水道事業会計 補正予算（第3号）実施計画

（収益的収入及び支出）

収 入

（単位：千円）

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 下 水 道 事 業 収 益	7,444,260	△ 36,040	7,408,220
1 営 業 収 益	4,685,460	△ 360	4,685,100
2 一 般 会 計 負 担 金	365,320	△ 360	364,960
3 営 業 外 収 益	2,677,150	△ 35,680	2,641,470
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,390	1,330	2,720
2 他 会 計 補 助 金	967,250	△ 10	967,240
3 長 期 前 受 金 戻 入	1,703,860	△ 34,170	1,669,690
4 そ の 他 雑 収 益	4,650	△ 2,830	1,820

支 出

(単位:千円)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 下 水 道 事 業 費 用	6,950,390	△ 45,080	6,905,310
1 営 業 費 用	6,394,770	△ 66,900	6,327,870
1 管 渠 費	270,310	9,930	280,240
2 ポ ン プ 場 費	20,020	100	20,120
3 宮 沢 浄 化 セ ン タ ー 費	956,180	1,320	957,500
4 両 島 浄 化 セ ン タ ー 費	488,650	1,220	489,870
7 波 田 浄 化 セ ン タ ー 費	143,550	△ 1,530	142,020
8 水 質 規 制 費	43,370	1,450	44,820
9 普 及 促 進 費	28,940	△ 4,630	24,310
10 水 洗 便 所 等 築 造 資 金 融 資 幹 旋 事 業 費	4,980	100	5,080
11 業 務 費	268,330	△ 2,280	266,050
12 総 係 費	140,010	48,730	188,740
13 減 価 償 却 費	3,716,590	△ 118,360	3,598,230
15 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	125,030	△ 2,950	122,080
3 営 業 外 費 用	501,230	21,670	522,900
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	289,100	△ 9,170	279,930
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	212,100	30,870	242,970
3 雑 支 出	30	△ 30	0
4 特 別 損 失	3,800	150	3,950
1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,800	150	3,950

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 収 入	3,238,460	△ 75,780	3,162,680
1 企 業 債	1,629,100	△ 270,500	1,358,600
1 下 水 道 事 業 債	1,629,100	△ 270,500	1,358,600
2 国 庫 補 助 金	652,520	212,660	865,180
1 国 庫 補 助 金	652,520	212,660	865,180
3 負 担 金	956,210	△ 17,940	938,270
1 一 般 会 計 負 担 金	800,740	20	800,760
2 受 益 者 負 担 金	18,890	△ 4,780	14,110
3 工 事 負 担 金	136,580	△ 13,180	123,400

(説明) 収入不足額2,405,440千円は、予算第4条に定めたとおり当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額68,550千円、当年度分損益勘定留保資金 2,029,510千円及び減債積立金取崩額 307,380千円で補てんする。

支 出

(単位:千円)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 支 出	5,735,180	△ 167,060	5,568,120
1 建 設 改 良 費	2,788,860	△ 167,140	2,621,720
1 国 庫 補 助 公 共 下 水 道 建 設 費	228,210	△ 11,850	216,360
2 单 独 公 共 下 水 道 建 設 費	283,700	△ 92,610	191,090
3 单 独 公 共 下 水 道 处 理 場 建 設 費	130,000	△ 130,000	0
4 单 独 特 環 下 水 道 建 設 費	42,820	△ 5,720	37,100
6 流 域 下 水 道 事 業 負 担 金	11,600	670	12,270
7 国 庫 補 助 費 改 良 事 業	1,468,080	△ 2,870	1,465,210
8 单 独 改 良 事 業 費	601,500	75,580	677,080
9 受 益 者 負 担 金 徵 收 費	16,620	△ 340	16,280
2 企 業 債 償 還 金	2,645,810	80	2,645,890
1 企 業 債 償 還 金	2,645,810	80	2,645,890

令和5年度松本市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益又は純損失(△)	439,360
	減価償却費	3,622,360
	固定資産除却費	76,840
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	63,510
	賞与引当金の増減額(△は減少)	1,010
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,010
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	660
	長期前受金戻入額	△ 1,669,690
	受取利息及び受取配当金	△ 2,720
	支払利息	279,930
	有形固定資産売却損益(△は益)	0
	未収金の増減額(△は増加)	113,640
	未払金の増減額(△は減少)	△ 133,120
	小計	2,792,790
	利息及び配当金の受取額	2,720
	利息の支払額	△ 279,930
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,515,580
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資有価証券の取得による支出	△ 300,000
	投資有価証券の売却による収入	0
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,378,050
	有形固定資産の売却による収入	120
	無形固定資産の取得による支出	△ 11,160
	国庫補助金等の返還による支出	0
	国庫補助金等による収入	786,530
	一般会計負担金による収入	727,960
	受益者負担金による収入	12,830
	工事負担金による収入	112,180
	基金の積立による支出	△ 10
	基金の取崩による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,049,600
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,358,600
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,645,890
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,287,290
	資金増減額(△は減少)	178,690
	資金期首残高	5,325,360
	資金期末残高	5,504,050

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補正後		47	14,560	160,980	164,940	340,480	58,170	398,650
補正前		47	8,800	167,810	111,450	288,060	55,580	343,640
比較		0	5,760	△ 6,830	53,490	52,420	2,590	55,010

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当
	補正後	3,970	5,060	3,020	2,590	100	6,380	
	補正前	4,720	5,320	3,160	2,690	180	6,220	
	比較	△ 750	△ 260	△ 140	△ 100	△ 80	160	
内 訳	区 分	休日勤務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費
	補正後	20	2,130	40,470	33,660	2,510	1,520	63,510
	補正前	50	2,130	38,730	30,070	2,640	1,850	13,690
	比較	△ 30	0	1,740	3,590	△ 130	△ 330	49,820

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補正後		41		160,980	162,250	323,230	55,750	378,980
補正前		43		167,810	109,980	277,790	54,410	332,200
比較		△ 2		△ 6,830	52,270	45,440	1,340	46,780

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当
	補正後	3,970	5,060	3,020	2,590	100	6,380	
	補正前	4,720	5,320	3,160	2,690	180	6,220	
	比較	△ 750	△ 260	△ 140	△ 100	△ 80	160	
内 訳	区 分	休日勤務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費
	補正後	20	2,130	37,780	33,660	2,510	1,520	63,510
	補正前	50	2,130	37,260	30,070	2,640	1,850	13,690
	比較	△ 30	0	520	3,590	△ 130	△ 330	49,820

(2) 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
補正後	6 (6)	14,560		2,690	17,250	2,420	19,670
補正前	4 (4)	8,800		1,470	10,270	1,170	11,440
比較	2 (2)	5,760		1,220	6,980	1,250	8,230

* () 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書

(単位:千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当
		補正後						
補正前								
比較								
	区分	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費
	補正後			2,690				
	補正前			1,470				
	比較			1,220				

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 6,830	その他の増減分	△ 6,830	・ 人事異動等に伴う増減分	
手当	53,490	制度改正に伴う増減分	1,650	・ 期末手当 830千円 ・ 勤勉手当 820千円	改正内容 支給月数の増 (2.40月 → 2.45月) 支給月数の増 (2.00月 → 2.05月)
		その他の増減分	51,840	・ 人事異動等に伴う増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	323,315
	平均給与月額 (円)	369,635
	平均年齢 (歳)	46.42
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	321,377
	平均給与月額 (円)	374,232
	平均年齢 (歳)	46.41

(2) 初任給

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度	
		行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒 (円)	166,600	166,600	162,100
短 大 卒 (円)	179,100	179,100	—
大 学 卒 (円)	196,200	196,200	—

(3) 級別職員数

区 分	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年1月1日現在	1級	10	23.3
	2級	2	4.7
	3級	5	11.6
	4級	11	25.6
	5級	12	27.8
	6級	3	7.0
	7級	0	0.0
	8級	0	0.0
	計	43	100.0
令和5年1月1日現在	1級	7	16.3
	2級	3	7.0
	3級	7	16.3
	4級	12	27.9
	5級	11	25.5
	6級	3	7.0
	7級	0	0.0
	8級	0	0.0
	計	43	100.0

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率				支 給 率 計 (月分)		職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)		12月(月分)		期 末	勤 勉		
	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉				
補 正 後	1.000/1.200	1.200/1.000	1.050/1.250	1.250/1.050	2.05/2.45	2.45/2.05	有	
補 正 前	1.000/1.200	1.200/1.000	1.000/1.200	1.200/1.000	2.00/2.40	2.40/2.00	有	
一般会計の制度	1.000/1.200	1.200/1.000	1.050/1.250	1.250/1.050	2.05/2.45	2.45/2.05	有	

(特定管理職員／その他の職員)

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金 額	期間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一 般 財 源
◎ 資 材 単 価 調 査 業 務 委 託	2,600			5 5 6	2,600				2,600
両島浄化センター 消 化 槽 建 設 土 木 工 事 委 託	(986,000) 1,127,000			5 5 (6) 7	(986,000) 1,127,000		(936,700) 1,070,650		(49,300) 56,350

◎ 5年度新規債務負担行為

(注) 上段()書きは、補正前の債務負担行為

令和5年度松本市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	3,922,120		
(2)	一般会計負担金	364,960		
(3)	その他営業収益	<u>5,810</u>	4,292,890	
2	営業費用			
(1)	管渠費	261,190		
(2)	ポンプ場費	18,760		
(3)	宮渕浄化センター費	873,470		
(4)	両島浄化センター費	446,950		
(5)	四賀浄化センター費	42,030		
(6)	上高地浄化センター費	59,770		
(7)	波田浄化センター費	129,510		
(8)	水質規制費	44,280		
(9)	普及促進費	24,270		
(10)	水洗便所等築造資金融資斡旋事業費	5,070		
(11)	業務費	244,170		
(12)	総係費	185,280		
(13)	減価償却費	3,598,230		
(14)	資産減耗費	76,840		
(15)	流域下水道維持管理負担金	<u>110,980</u>	<u>6,120,800</u>	
	営業損失			1,827,910
3	附帯事業収益			
(1)	売電事業収益	<u>74,100</u>	74,100	
4	附帯事業費用			
(1)	売電事業費用	<u>43,640</u>	<u>43,640</u>	30,460
	※ 減価償却費 24,130千円を含む			
5	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	2,720		
(2)	他会計補助金	967,240		
(3)	長期前受金戻入	1,669,690		
(4)	その他雑収益	<u>1,670</u>	2,641,320	
6	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	279,930		
(2)	雑支出	<u>121,110</u>	<u>401,040</u>	<u>2,240,280</u>
	経常利益			442,830
7	特別利益			
(1)	固定資産売却益	0		
(2)	過年度損益修正益	<u>130</u>	130	
8	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>3,600</u>	<u>3,600</u>	<u>△ 3,470</u>
	当年度純利益			439,360
	前年度繰越利益剰余金			461,340
	その他未処分利益剰余金変動額			307,380
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,208,080</u></u>

令和5年度松本市下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産	183,293,870		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 88,232,160</u>	95,061,710	
	(2) 無 形 固 定 資 産		403,130	
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		<u>305,020</u>	
	固 定 資 産 合 計			95,769,860
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 ・ 預 金		5,504,050	
	(2) 未 収 金		1,248,600	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 7,550</u>	1,241,050	
	(3) 前 払 金		291,640	
	(4) 小 口 資 金		<u>200</u>	
	流 動 資 産 合 計			7,036,940
	資 産 合 計			<u><u>102,806,800</u></u>

(単位:千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,814,870		
	企業債合計		15,814,870	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	401,970		
	引当金合計		401,970	
	固定負債合計			16,216,840
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,518,760		
	企業債合計		2,518,760	
(2)	未払金		290,290	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	24,490		
ロ	法定福利費引当金	4,660		
	引当金合計		29,150	
(4)	預り金		1,780	
	流動負債合計			2,839,980
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		64,056,840	
(2)	収益化累計額		△ 15,100,040	
	繰延収益合計			48,956,800
	負債合計			68,013,620

資本の部

6	資本金			13,442,320
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈財産評価額	671,580		
ロ	国庫補助金	5,845,750		
ハ	受益者負担金	273,040		
ニ	一般会計負担金	8,847,790		
ホ	その他資本剰余金	20,790		
	資本剰余金合計		15,658,950	

(2)	利益剰余金				
	イ	減債積立金		3,071,690	
	ロ	建設改良積立金		1,412,140	
	ハ	当年度未処分利益剰余金			
		繰越利益剰余金年度末残高	768,720		
		当年度純利益	439,360	<u>1,208,080</u>	
		利益剰余金合計			<u>5,691,910</u>
		剰余金合計			<u>21,350,860</u>
		資本合計			<u>34,793,180</u>
		負債資本合計			<u>102,806,800</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
(ア) 建物	9～50年
(イ) 構築物	10～60年
(ウ) 機械及び装置	6～20年
(エ) 車両運搬具	2～6年
(オ) 工具器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
-----------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に関して、該当職員が退職時に所属する会計で負担し、計上額の算定にあたっては、当年度在籍全職員の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度の6月に支払われる期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、当年度に期間対応する分（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

未収金債権のうち回収することが困難と見込まれる額を貸倒引当金として計上している。
当期の貸倒実績率は、過去3年間の貸倒実績率の平均値により算出している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は6,998,300千円である。

2 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として23,480千円を支給する見込みのため、賞与引当金23,480千円を取り崩す予定である。

3 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、法定福利費として3,650千円を支出する見込みのため、法定福利費引当金3,650千円を取り崩す予定である。

4 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、不納欠損処分として6,890千円を支出する見込みのため、貸倒引当金6,890千円を取り崩す予定である。

令和5年度松本市下水道事業会計
(収益的収入)

収 入

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 下 水 道 事 業 収 益	7,444,260	△ 36,040	7,408,220
1 営 業 収 益	4,685,460	△ 360	4,685,100
2 一 般 会 計 負 担 金	365,320	△ 360	364,960
3 営 業 外 収 益	2,677,150	△ 35,680	2,641,470
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,390	1,330	2,720
2 他 会 計 補 助 金	967,250	△ 10	967,240
3 長 期 前 受 金 戻 入	1,703,860	△ 34,170	1,669,690
4 そ の 他 雑 収 益	4,650	△ 2,830	1,820

補正予算(第3号)実施計画明細書
及び支出)

(単位:千円)

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
一 般 会 計 負 担 金	△ 360	・一般会計負担金更正減
預 金 利 息	1,330	・定期及び普通預金利息追加
他 会 計 補 助 金	△ 10	・新松本工業団地下水道建設企業債利子負担金更正減
長 期 前 受 金 戻 入	△ 34,170	・長期前受金戻入更正減
不 用 品 売 却 益	△ 2,830	・鉄屑類売却収益更正減

(単位:千円)

支 出

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 下 水 道 事 業 費 用	6,950,390	△ 45,080	6,905,310
1 営 業 費 用	6,394,770	△ 66,900	6,327,870
1 管 渠 費	270,310	9,930	280,240
2 ポ ン プ 場 費	20,020	100	20,120
3 宮 沢 浄 化 セ ン タ ー 費	956,180	1,320	957,500
4 両 島 浄 化 セ ン タ ー 費	488,650	1,220	489,870

各 目		明 細	
節	金 額	説 明	明
給 料	380	・給料追加	
手 当 等	950	・職員手当等追加	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	680	・賞与引当金繰入額追加	
法 定 福 利 費	240	・市町村職員共済組合負担金追加	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	320	・法定福利費引当金繰入額追加	
修 繕 費	3,070	・施設機器等修繕費追加	
委 託 料	△ 2,070	・下水道事業計画変更委託料更正減	
工 事 請 負 費	12,800	・マンホール鉄蓋取替調整工事費追加	5,570
		・管路施設補修工事費追加	7,230
材 料 費	△ 6,440	・マンホール鉄蓋等購入費更正減	
給 料	10	・給料追加	
手 当 等	△ 190	・職員手当等更正減	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	170	・賞与引当金繰入額追加	
法 定 福 利 費	60	・市町村職員共済組合負担金追加	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	50	・法定福利費引当金繰入額追加	
報 酬	1,090	・会計年度任用職員報酬追加	
給 料	△ 450	・給料更正減	
手 当 等	△ 110	・職員手当等更正減	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	240	・賞与引当金繰入額追加	
法 定 福 利 費	420	・市町村職員共済組合負担金追加	50
		・会計年度任用職員共済組合等負担金追加	370
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	80	・法定福利費引当金繰入額追加	
旅 費	50	・費用弁償追加	
給 料	260	・給料追加	
手 当 等	700	・職員手当等追加	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	60	・賞与引当金繰入額追加	
法 定 福 利 費	140	・市町村職員共済組合負担金追加	

(単位:千円)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
7 波田浄化センター費	143,550	△ 1,530	142,020
8 水 質 規 制 費	43,370	1,450	44,820
9 普 及 促 進 費	28,940	△ 4,630	24,310
10 水洗便所等築造資金 融 資 幹 旋 事 業 費	4,980	100	5,080
11 業 務 費	268,330	△ 2,280	266,050

各 目		明 細	
節	金 額	説	明
法定福利費 引当金繰入額	60	・法定福利費引当金繰入額追加	
給 料	△ 560	・給料更正減	
手 当 等	△ 730	・職員手当等更正減	
賞与引当金繰入額	△ 80	・賞与引当金繰入額更正減	
法定福利費	△ 170	・市町村職員共済組合負担金更正減	
法定福利費 引当金繰入額	10	・法定福利費引当金繰入額追加	
報 酬	340	・会計年度任用職員報酬追加	
給 料	120	・給料追加	
手 当 等	180	・職員手当等追加	
賞与引当金繰入額	260	・賞与引当金繰入額追加	
法定福利費	410	・市町村職員共済組合負担金追加	170
		・会計年度任用職員共済組合等負担金追加	240
法定福利費 引当金繰入額	140	・法定福利費引当金繰入額追加	
手 当 等	580	・職員手当等追加	
賞与引当金繰入額	40	・賞与引当金繰入額追加	
法定福利費	90	・市町村職員共済組合負担金追加	
法定福利費 引当金繰入額	60	・法定福利費引当金繰入額追加	
補助及び交付金	△ 5,400	・私設汚水ポンプ設置費補助金更正減	
給 料	10	・給料追加	
手 当 等	△ 220	・職員手当等更正減	
賞与引当金繰入額	170	・賞与引当金繰入額追加	
法定福利費	100	・市町村職員共済組合負担金追加	
法定福利費 引当金繰入額	40	・法定福利費引当金繰入額追加	
給 料	△ 280	・給料更正減	
手 当 等	460	・職員手当等追加	
法定福利費	160	・市町村職員共済組合負担金追加	
法定福利費 引当金繰入額	70	・法定福利費引当金繰入額追加	
印刷製本費	230	・下水道使用料収納用等印刷費追加	
負 担 金	△ 2,920	・下水道使用料徴収事務負担金更正減	

(単位:千円)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
12 総 係 費	140,010	48,730	188,740
13 減 価 償 却 費	3,716,590	△ 118,360	3,598,230
15 流 域 下 水 道 維持管理負担金	125,030	△ 2,950	122,080
3 営 業 外 費 用	501,230	21,670	522,900
1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	289,100	△ 9,170	279,930
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	212,100	30,870	242,970
3 雑 支 出	30	△ 30	0
4 特 別 損 失	3,800	150	3,950
1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,800	150	3,950

各 目		明 細	
節	金 額	説 明	明
報 酬	3,770	・会計年度任用職員報酬 2人	
給 料	△ 4,710	・給料更正減	
手 当 等	1,760	・職員手当等追加	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	△ 340	・賞与引当金繰入額更正減	
法 定 福 利 費	570	・市町村職員共済組合負担金更正減	△ 40
		・会計年度任用職員共済組合等負担金	610
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	80	・法定福利費引当金繰入額追加	
退 職 給 付 費	49,820	・退職給付費追加	
旅 費	120	・費用弁償	
委 託 料	△ 440	・固定資産台帳作成委託料等更正減	
負 担 金	△ 1,900	・庁舎維持管理費等負担金更正減	
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	△ 119,470	・有形固定資産減価償却費更正減	
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,110	・無形固定資産減価償却費追加	
負 担 金	△ 2,950	・犀川安曇野流域下水道維持管理負担金更正減	
企 業 債 利 息	△ 9,170	・企業債利息更正減	
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	30,870	・消費税及び地方消費税追加	
雑 支 出	△ 30	・下水道建設国庫補助金返還金更正減	
過 年 度 損 益 修 正 損	150	・過年度下水道使用料等追加	

(資 本 的 収 入)

収 入

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 収 入	3,238,460	△ 75,780	3,162,680
1 企 業 債	1,629,100	△ 270,500	1,358,600
1 下 水 道 事 業 債	1,629,100	△ 270,500	1,358,600
2 国 庫 補 助 金	652,520	212,660	865,180
1 国 庫 補 助 金	652,520	212,660	865,180
3 負 担 金	956,210	△ 17,940	938,270
1 一 般 会 計 負 担 金	800,740	20	800,760
2 受 益 者 負 担 金	18,890	△ 4,780	14,110
3 工 事 負 担 金	136,580	△ 13,180	123,400

及 び 支 出)

(単 位 : 千 円)

各 目	目 明	細 明
節	金 額	説 明
建設改良債	△ 270,500	・公共下水道事業費充当債更正減 交付金事業費充当分 △ 234,800 単独事業費充当分 △ 35,700
建設改良費補助金	212,660	・公共下水道事業費交付金追加 212,760 対象経費 1,544,980×5/10~5.5/10 ・雨水渠整備事業費交付金更正減 △ 100 対象経費 114,400×1/2
一般会計負担金	20	・一般会計負担金追加
受益者負担金	△ 4,780	・下水道事業受益者負担金更正減
工事負担金	△ 13,180	・工事負担金更正減 △ 12,310 ・自営工事納付金更正減 △ 870

(単位:千円)

支 出

款 項 目	既 予 定 額	補 正 予 定 額	計	補 正 予 定 額 の 財 源 内 訳			
				国 支 出	県 金	企 業 債	そ の 他
1 資 本 的 支 出	5,735,180	△ 167,060	5,568,120	212,660	△ 270,500	△ 17,960	△ 91,260
1 建 設 改 良 費	2,788,860	△ 167,140	2,621,720	212,660	△ 270,500	△ 17,960	△ 91,340
1 国庫補助公共 下水道建設費	228,210	△ 11,850	216,360	7,690	△ 17,800		△ 1,740
2 単 独 公 共 下水道建設費	283,700	△ 92,610	191,090		11,100	負担金 △ 17,920	△ 85,790
3 単 独 公 共 下 水 道 処理場建設費	130,000	△ 130,000	0		△ 123,500		△ 6,500
4 単 独 特 環 下水道建設費	42,820	△ 5,720	37,100			負担金 740	△ 6,460
6 流 域 下 水 道 事業負担金	11,600	670	12,270			負担金 △ 780	1,450
7 国 庫 補 助 改良事業費	1,468,080	△ 2,870	1,465,210	204,970	△ 199,500		△ 8,340

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
補助公共汚水渠 建設費	△ 21,050	・波田処理区管渠設計委託料更正減
補助公共雨水渠 建設費	9,200	・雨水渠建設費負担金追加
事 務 費	△ 1,430	・給料更正減 △ 830 ・職員手当等更正減 △ 230 ・賞与引当金繰入額更正減 △ 90 ・法定福利費更正減 △ 330 ・法定福利費引当金繰入額追加 50
単 独 公 共 汚 水 渠 建 設 費	△ 91,180	・管渠設計委託料更正減 △ 17,330 ・管渠建設工事費更正減 △ 73,850
単 独 公 共 処 理 場 建 設 費	△ 130,000	・処理場建設工事委託料更正減
事 務 費	△ 890	・給料更正減 △ 500 ・職員手当等更正減 △ 200 ・賞与引当金繰入額更正減 △ 70 ・法定福利費更正減 △ 120
単 独 特 環 汚 水 渠 建 設 費	△ 4,830	・管渠設計委託料追加 1,680 ・管渠建設工事費更正減 △ 6,510
負 担 金	670	・県単流域下水道事業負担金追加
事 務 費	360	・給料追加 10 ・職員手当等追加 260 ・賞与引当金繰入額追加 20 ・法定福利費追加 40 ・法定福利費引当金繰入額追加 30
補 助 汚 水 渠 改 良 事 業 費	△ 3,230	・管渠施工監理委託料更正減 △ 2,790 ・管渠改築工事費更正減 △ 27,670

(単位:千円)

款 項 目	既 予 定 額	補 正 予 定 額	計	補 正 予 定 額 の 財 源 内 訳				
				国 支 出	県 金	企 業 債	そ の 他	一 般 財 源
8 単 独 改 良 事 業 費	601,500	75,580	677,080			59,200		16,380
9 受 益 者 負 担 金 徴 収 費	16,620	△ 340	16,280					△ 340
2 企 業 債 償 還 金	2,645,810	80	2,645,890					80
1 企 業 債 償 還 金	2,645,810	80	2,645,890					80

各 目		明 細	
節	金 額	説 明	明 細
		・ 管渠耐震化工事費追加	29,930
		・ 原材料費更正減	△ 700
		・ 上水道管移設補償費更正減	△ 2,000
単 独 汚 水 渠 改 良 事 業 費	77,400	・ 管渠調査設計委託料更正減	△ 3,940
		・ 管渠施工監理委託料更正減	△ 750
		・ 管渠改築工事費追加	44,370
		・ 管渠耐震化工事費追加	56,180
		・ 原材料費更正減	△ 2,700
		・ 上水道管移設補償費更正減	△ 15,760
単 独 処 理 場 改 良 事 業 費	△ 1,820	・ 処理場改築工事委託料等更正減	
受 益 者 負 担 金 徴 収 費	△ 340	・ 会計年度任用職員報酬追加	280
		・ 給料更正減	△ 290
		・ 職員手当等更正減	△ 270
		・ 賞与引当金繰入額更正減	△ 50
		・ 法定福利費追加	10
		・ 法定福利費引当金繰入額更正減	△ 20
企 業 債 償 還 金	80	・ 企業債償還元金追加	